

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーピーシー・マート
コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰
定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3476-5452
平成26年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	188,045	18.0	34,126	12.3	34,814	13.2	19,989	15.6
25年2月期	159,418	13.3	30,375	11.6	30,747	8.3	17,297	10.3

(注) 包括利益 26年2月期 26,075百万円 (24.7%) 25年2月期 20,916百万円 (38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	265.48	242.33	16.6	18.8	18.1
25年2月期	229.73	228.30	17.2	20.9	19.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	196,881	131,919	66.8	1,747.10
25年2月期	174,159	109,764	62.9	1,453.95

(参考) 自己資本 26年2月期 131,546百万円 25年2月期 109,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	22,997	△7,573	△5,916	78,755
25年2月期	15,395	△17,203	28,209	68,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	22.00	—	28.00	50.00	3,764	21.8	3.7
26年2月期	—	25.00	—	30.00	55.00	4,141	20.7	3.4
27年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		21.0	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,800	7.4	18,900	△0.5	19,150	0.1	11,320	6.6	150.34
通期	203,000	8.0	35,800	4.9	36,300	4.3	21,500	7.6	285.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	75,294,429 株	25年2月期	75,294,429 株
26年2月期	164 株	25年2月期	164 株
26年2月期	75,294,265 株	25年2月期	75,294,265 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	145,387	10.3	30,951	9.1	31,907	10.0	18,105	11.7
25年2月期	131,840	8.0	28,377	16.8	29,002	13.4	16,214	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	240.47	219.50
25年2月期	215.35	214.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	172,708	114,833	66.5	1,525.13
25年2月期	159,146	100,708	63.3	1,337.53

(参考) 自己資本 26年2月期 114,833百万円 25年2月期 100,708百万円

2. 平成27年 2月期の個別業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,140	5.8	17,770	△0.1	10,220	4.5	135.73
通期	153,300	5.4	32,550	2.0	18,800	3.8	249.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

決算データ資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）における事業環境は、経済政策や金融政策への期待から円安株高が進み、企業収益に改善の兆しが見られるようになりました。

個人消費におきましては、物価の上昇や消費税増税等の不安要素もありましたが、賞与の増加やベースアップ等により消費マインドは改善傾向にあります。また円安による訪日観光客の増加もプラスの影響を与えております。

このような状況下において、当社グループは、従来よりもワンランク上の価格帯での販売を目指し、付加価値のある商品開発から、質感を重視した内装などによる店づくりと販促に注力し、プロパー販売の強化や自社商品の販売強化に努めました。当連結会計年度における出店につきましては、国内外合わせて111店舗の新規出店を実施しました。この結果、当社グループの店舗数は、927店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比18.0%増の1,880億45百万円、営業利益は前期比12.3%増の341億26百万円、経常利益は前期比13.2%増の348億14百万円、当期純利益は前期比15.6%増の199億89百万円となりました。国内既存店の増収や海外子会社の増収等により、大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 国内

商品につきましては、当連結会計年度は、メンズ・レディース共にスニーカーのトレンドが強く、スポーツカテゴリーの中でもクラシックランニング、インヒールスニーカー、ダンスシューズ等の販売を強化いたしました。ランニングやトニングシューズにおいても、従来よりも価格を抑えた商品をメーカーと共同企画し、またフィットネス仕様よりカジュアルラインに嗜好を変えた商品を展開することで、新たな顧客層を獲得することができました。

店舗展開につきましては、商業施設のリニューアル需要に対応し、好立地への移転等スクラップアンドビルドを積極的に進め、これにより、67店舗の新規出店、21店舗の閉店を行いました。期末時点の国内店舗数は749店舗となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む）で前期比9.9%増、既存店で前期比5.8%増となりました。客数客単価につきましては、客単価は前期とほぼ同水準ではあるものの、客数が都心部を中心に大幅に伸びました。

これらの結果、国内における売上高は前期比10.3%増の1,457億21百万円、営業利益は前期比9.0%増の313億58百万円となりました。

ロ. 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で35店舗、台湾で7店舗、米国で2店舗の新規出店を実施いたしました。連結子会社LaCrosse Footwear, Inc. が、米国において買収後初となる直営店「DANNER」ストアの新規出店を行いました。期末時点（平成25年12月31日時点）の海外店舗数は、韓国147店舗、台湾28店舗、米国3店舗（既存1店舗含む）で、178店舗となりました。

海外の業績につきましては、為替が前期より円安水準であったこと等により、韓国の売上高は前期比44.3%増の288億5百万円、台湾は前期比15.4%増の20億3百万円、米国は前期比およそ2倍増の122億83百万円となりました。なお、米国につきましては、前第3四半期連結累計期間より一昨年7月からの損益を取り込んでおります。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前期比55.4%増の430億91百万円、営業利益は前期比72.6%増の27億82百万円となりました。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における品目別販売実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

イ. 販売実績

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
スポーツ	73,942,556	87,441,766	18.3
レザーカジュアル	30,058,924	39,079,910	30.0
レディース	21,833,829	23,309,639	6.8
ビジネス	10,626,973	11,163,759	5.1
キッズ	8,547,085	10,405,627	21.7
サンダル	4,702,643	5,492,363	16.8
その他	9,706,127	11,151,952	14.9
合計	159,418,140	188,045,018	18.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
仕入高	72,652,394	88,504,188	21.8

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

平成27年2月期連結および個別の通期(平成26年3月1日～平成27年2月28日)業績予想につきましては、地政学的リスクや消費税増税後の景況感等、先行きが予測しづらい環境ではありますが、消費環境は次第に上向いていくものと予想します。

このような環境下におきまして、当社グループは、地域ごと店舗業態ごとに、より細かな消費性向を探りながら、消費の喚起を進めてまいります。また、グループ企業としてのスケールメリットを最大限に活かし、またあらゆる面でのコスト改善に努めるなど、収益力の維持・改善を図ってまいります。

商品展開につきましては、引き続きワンランク上の価格帯で、付加価値のある商品の提案をしております。

出店につきましては、国内で約60店舗、海外では30店舗強の出店を計画しております。様々な商圏でお客様のニーズに対応するため、立地特性に見合った商品構成を行ってまいります。商業施設のリニューアルに伴う出店や郊外ロードサイド店舗への出店や都市部大型旗艦店の開発も引き続き進めてまいります。また、商品群の拡大、価格帯の広がりに合わせて、都市部を中心に既存店の大規模改装、好立地への移転・増床投資も積極的に行ってまいります。

以上の見通しに基づき、平成27年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比8.0%増の2,030億円、営業利益は前期比4.9%増の358億円、経常利益は前期比4.3%増の363億円、当期純利益は前期比7.6%増の215億円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成26年2月期実績 (百万円)	平成27年2月期予想 (百万円)	前期比(%)
売上高	188,045	203,000	8.0
営業利益	34,126	35,800	4.9
経常利益	34,814	36,300	4.3
当期純利益	19,989	21,500	7.6

(単独業績の見通し)

	平成26年2月期実績 (百万円)	平成27年2月期予想 (百万円)	前期比(%)
売上高	145,387	153,300	5.4
営業利益	30,951	31,670	2.3
経常利益	31,907	32,550	2.0
当期純利益	18,105	18,800	3.8

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ164億75百万円増加し、1,295億42百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加100億32百万円、たな卸資産の増加62億42百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ62億46百万円増加し、673億38百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加11億96百万円及び敷金及び保証金の増加24億66百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、649億61百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ221億54百万円増加し、1,319億19百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の当期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ99億83百万円増加し、787億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、229億97百万円の収入(前期比76億1百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益332億31百万円、減価償却費38億85百万円、デリバティブ解約損10億49百万円、仕入債務の増加額6億59百万円、売上債権の増加額8億53百万円、たな卸資産の増加額44億55百万円、及び法人税等の支払額138億63百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、75億73百万円の支出(前期比96億30百万円支出減)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出38億62百万円、敷金及び保証金の差入による支出19億93百万円、及び貸付による支出17億70百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、59億16百万円の支出(前期比341億26百万円収入減)となりました。この主な要因は、借入金の純減少額19億74百万円及び配当金の支払による支出39億89百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	65.7	72.4	76.5	62.9	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	222.3	220.6	179.3	139.9	154.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.8	0.4	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.5	74.7	137.6	201.5	436.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値4,030円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,265株により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、平成25年2月期から、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めて計算しております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元バランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり普通配当25円とさせていただきます。期末配当金につきましては、平成26年2月4日に発表いたしましたとおり、1株当たり普通配当30円とさせていただきます予定であります。これにより、平成26年2月期の年間配当金は1株につき55円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

内部留保金につきましては、主に、事業の拡大、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用などに充当していく所存であります。

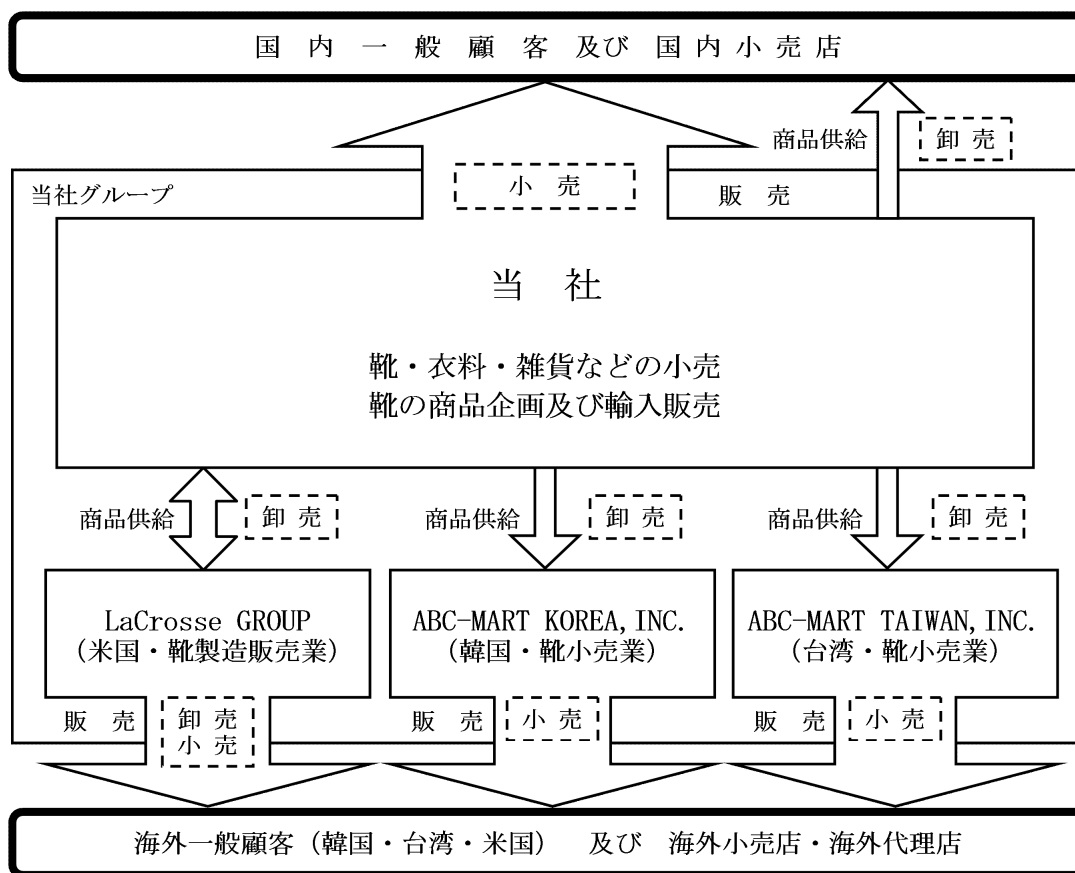
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社2社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、国内において、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」「NUOVO」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「DANNER」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供をしております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、非連結子会社1社が運営している国内工場と海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、国内市場に供給しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が、台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. が「ABC-MART」を運営しております。また米国では、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc. を筆頭にLaCrosseグループが、自社ブランドである「Danner」「LaCrosse」の靴の企画・製造・販売を行っており、米国内で小売店「DANNER」ストアを運営しております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社)				
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル特別市	84億20百万ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売	100.0%
ABC-MART TAIWAN, INC.	台湾台北市	2億36百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売	70.0%
LaCrosse Footwear, Inc.	米国オレゴン州ポ ートランド	1.02米国ドル	靴・衣料品の企画・製造販売	100.0%
その他国内3社 海外6社				
(非連結子会社)				
2社				

(注) 1 ABC-MART KOREA, INC. 及びABC-MART TAIWAN, INC. は特定子会社であります。

2 連結子会社12社及び非連結子会社2社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 ABC-MART KOREA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,805,437千円
	(2) 経常利益	3,391,952千円
	(3) 当期純利益	2,633,455千円
	(4) 純資産額	19,159,893千円
	(5) 総資産額	22,170,688千円

4 当連結会計年度中に、ABC-MART TAIWAN, INC. については、取得価額の総額70百万台湾ドルの第三者割当増資を実施しております。（出資比率70%）

5 当連結会計年度中に、当社は新たに非連結子会社を1社設立しております。（出資比率100%）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を始めとした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」の出店を進めることで、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のマーチャンダイジングを強化するためにブランドポートフォリオを充実してまいります。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間60店舗前後の出店を続け、多店舗展開を推進してまいります。

ロ. 業態の開発・展開

現在、「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。「ABC-MART」というストアブランドをベースに、より細かなニーズに対応するべく、ナショナルブランド毎にコーナー展開した「ABC-MART MEGA STAGE」やスポーツアパレルやスポーツ関連商品を展開する「ABC-MART SPORTS PLAZA」など、フレキシブルな店舗運営を進めてまいります。今後は、都心部再強化の核として「ABC-MART GRAND STAGE」と名付けた大型旗艦店の開発も強化してまいります。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開を進めてまいります。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開も拡大してまいります。現在、韓国ではソウルを中心に、また台湾でも「ABC-MART」の店舗網を拡充しております。その他の海外市場への販路拡大の可能性も検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社では、レザーカジュアルを中心としながらもレディース、キッズまで網羅した総合ブランドである「HAWKINS」、スポーツカジュアルの軸となる「VANS」、レディースシューズ伸長の核となる「NUOVO Collection」を拡充させながら、顧客層、出店業態の拡大に伴い、PBブランドの育成、ナショナルブランドの取得、ライセンス契約等を行ってまいりました。2012年には、米国の高品質ブーツブランド「Danner」「LaCrosse」を取得しました。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行うとともに新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、円安を背景に景況感が徐々に上向き、消費環境が少しずつ改善していくものと予想します。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業として、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを開拓するべく諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

① 出店戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競合を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成(マーチャンダイジング)を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、国内に留まらず、「ABC-MART」のグローバルな店舗展開を推進してまいります。

② 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、「走る」「歩く」「登る」などスポーツユースは引き続き強化してまいります。また、レディースを中心としたファッションとしてのスポーツシューズニーズにもしっかりと対応してまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の影響を受けやすい、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、販促を強化し、機能訴求や品質訴求の商品を増やすなど商品開発を進めて、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに既に100店舗強で取り扱いのあるスポーツアパレルにおいては、展開店舗の拡大を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

③ 販売力(人)の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人ひとりの販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。また海外子会社の店舗とも人材交流を進め、「接客の均一化」を図ってまいります。

④ 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 68,852,158	※2 78,884,221
受取手形及び売掛金	5,064,083	6,463,290
商品及び製品	32,682,063	38,962,423
仕掛品	44,833	13,583
原材料及び貯蔵品	485,939	479,689
通貨オプション	1,314,421	—
繰延税金資産	1,166,442	1,414,815
その他	3,480,723	3,355,309
貸倒引当金	△23,645	△30,704
流動資産合計	113,067,021	129,542,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,886,196	22,758,728
減価償却累計額	△9,553,405	△10,980,400
建物及び構築物(純額)	11,332,790	11,778,327
工具、器具及び備品	6,266,116	8,012,820
減価償却累計額	△3,604,799	△4,923,220
工具、器具及び備品(純額)	2,661,316	3,089,600
土地	17,483,893	※2 17,696,636
建設仮勘定	60,071	90,871
その他	468,848	593,253
減価償却累計額	△418,561	△463,772
その他(純額)	50,286	129,480
有形固定資産合計	31,588,359	32,784,917
無形固定資産		
商標権	2,465,569	2,682,855
のれん	6,821,704	7,195,840
その他	1,506,138	1,770,403
無形固定資産合計	10,793,412	11,649,099
投資その他の資産		
投資有価証券	109,651	125,485
関係会社株式	※1 84,175	※1 94,075
敷金及び保証金	※2 16,494,299	18,960,429
その他	2,022,501	3,725,535
貸倒引当金	—	△1,138
投資その他の資産合計	18,710,627	22,904,387
固定資産合計	61,092,399	67,338,404
資産合計	174,159,421	196,881,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,477,486	※2 8,551,245
短期借入金	4,135,826	3,278,312
1年内返済予定の長期借入金	1,002,800	1,002,800
未払法人税等	7,455,270	7,113,474
賞与引当金	642,716	654,690
引当金	178,038	234,480
資産除去債務	17,861	26,927
設備関係支払手形	936,279	778,252
その他	4,114,601	5,722,294
流動負債合計	25,960,880	27,362,478
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000,000	33,000,000
長期借入金	2,502,800	1,500,000
引当金	798,867	658,157
資産除去債務	218,207	243,579
通貨オプション	265,084	—
その他	1,648,895	2,197,632
固定負債合計	38,433,856	37,599,368
負債合計	64,394,736	64,961,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	96,311,831	112,310,302
自己株式	△522	△522
株主資本合計	107,282,926	123,281,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,432	23,248
為替換算調整勘定	2,177,708	8,241,814
その他の包括利益累計額合計	2,191,141	8,265,062
少数株主持分	290,616	372,724
純資産合計	109,764,684	131,919,185
負債純資産合計	174,159,421	196,881,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	159,418,140	188,045,018
売上原価	68,109,105	84,317,067
売上総利益	91,309,034	103,727,951
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,210,771	2,162,656
広告宣伝費	6,931,745	7,263,553
保管費	1,293,183	2,044,219
役員報酬及び給料手当	16,431,626	18,737,865
賞与	1,083,784	1,139,234
賞与引当金繰入額	640,700	647,109
法定福利及び厚生費	2,113,560	2,418,684
地代家賃	15,326,723	17,738,673
減価償却費	3,250,878	3,885,923
水道光熱費	1,793,573	2,050,493
支払手数料	2,677,576	3,461,581
租税公課	668,623	873,247
貸倒引当金繰入額	1,820	796
のれん償却額	549,441	1,023,343
その他	5,959,908	6,154,542
販売費及び一般管理費合計	60,933,917	69,601,927
営業利益	30,375,117	34,126,024
営業外収益		
受取利息	46,729	79,574
為替差益	80,501	60,923
デリバティブ評価益	106,753	-
賃貸収入	481,790	664,362
広告媒体収入	57,450	62,706
その他	204,076	321,647
営業外収益合計	977,302	1,189,214
営業外費用		
支払利息	74,012	53,899
賃貸費用	271,275	347,882
その他	259,858	99,377
営業外費用合計	605,146	501,160
経常利益	30,747,273	34,814,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 545	※1 935
デリバティブ解約益	—	1,713
特別利益合計	545	2,648
特別損失		
固定資産売却損	※2 343	—
固定資産除却損	※3 114,733	※3 175,150
事業整理損	65,595	—
ゴルフ会員権評価損	7,075	—
デリバティブ解約損	—	1,051,049
減損損失	※4 408,046	※4 263,840
商品廃棄損	—	95,575
特別損失合計	595,794	1,585,615
税金等調整前当期純利益	30,152,024	33,231,112
法人税、住民税及び事業税	13,126,285	13,598,256
法人税等調整額	△220,612	△319,740
法人税等合計	12,905,672	13,278,516
少数株主損益調整前当期純利益	17,246,351	19,952,596
少数株主損失(△)	△51,225	△36,470
当期純利益	17,297,577	19,989,067

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,246,351	19,952,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,178	9,815
為替換算調整勘定	3,651,247	6,113,174
その他の包括利益合計	※ 3,670,426	※ 6,122,990
包括利益	20,916,777	26,075,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,926,789	26,062,988
少数株主に係る包括利益	△10,012	12,598

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,482,930	7,488,686	82,402,496	△522	93,373,591
当期変動額					
剰余金の配当			△3,388,241		△3,388,241
当期純利益			17,297,577		17,297,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,909,335	—	13,909,335
当期末残高	3,482,930	7,488,686	96,311,831	△522	107,282,926

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,746	△1,432,324	△1,438,071	300,628	92,236,148
当期変動額					
剰余金の配当					△3,388,241
当期純利益					17,297,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,178	3,610,033	3,629,212	△10,012	3,619,200
当期変動額合計	19,178	3,610,033	3,629,212	△10,012	17,528,535
当期末残高	13,432	2,177,708	2,191,141	290,616	109,764,684

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,482,930	7,488,686	96,311,831	△522	107,282,926
当期変動額					
剰余金の配当			△3,990,596		△3,990,596
当期純利益			19,989,067		19,989,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,998,471	—	15,998,471
当期末残高	3,482,930	7,488,686	112,310,302	△522	123,281,397

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,432	2,177,708	2,191,141	290,616	109,764,684
当期変動額					
剰余金の配当					△3,990,596
当期純利益					19,989,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,815	6,064,106	6,073,921	82,108	6,156,029
当期変動額合計	9,815	6,064,106	6,073,921	82,108	22,154,500
当期末残高	23,248	8,241,814	8,265,062	372,724	131,919,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,152,024	33,231,112
減価償却費	3,250,878	3,885,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,672	8,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,264	3,636
受取利息及び受取配当金	△47,453	△80,297
支払利息	74,012	53,899
為替差損益(△は益)	△104,166	△85,952
有価証券評価損益(△は益)	16,582	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△106,753	—
デリバティブ解約損益(△は益)	—	1,049,336
固定資産除売却損益(△は益)	114,531	174,214
減損損失	408,046	263,840
売上債権の増減額(△は増加)	△620,481	△853,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,362,064	△4,455,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△915,849	659,116
その他	723,693	3,002,399
小計	27,633,408	36,857,037
利息及び配当金の受取額	32,920	56,908
利息の支払額	△76,415	△52,708
法人税等の支払額	△12,193,959	△13,863,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,395,953	22,997,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,400	—
定期預金の払戻による収入	120,526	33,236
有形固定資産の取得による支出	△4,093,447	△3,862,523
有形固定資産の売却による収入	5,137	4,918
無形固定資産の取得による支出	△419,560	△466,501
店舗撤去に伴う支出	△55,935	△92,037
貸付けによる支出	△185,000	△1,770,000
貸付金の回収による収入	83,062	85,233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,999,115	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,562,575	△1,993,985
敷金及び保証金の回収による収入	1,011,240	586,420
その他の支出	△240,663	△114,890
その他の収入	138,055	16,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,203,674	△7,573,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	864,471	△972,001
長期借入金の返済による支出	△2,259,060	△1,002,800
配当金の支払額	△3,384,043	△3,989,669
少数株主からの払込みによる収入	—	69,510
新株予約権付社債の発行による収入	33,000,000	—
その他の支出	△11,371	△21,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,209,995	△5,916,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	378,867	475,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,781,142	9,983,508
現金及び現金同等物の期首残高	41,990,939	68,772,082
現金及び現金同等物の期末残高	※ 68,772,082	※ 78,755,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主な連結子会社の名称

「2 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社 2社

当連結会計年度において、当社は新たに会社を1社設立しております。(持分比率100%)

非連結子会社は、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はございません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

当連結会計年度において、当社は新たに会社を1社設立しております。(持分比率100%)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.、ABC-MART TAIWAN, INC.、LaCrosse Footwear, Inc. 及びその子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

商品は主として総平均法による原価法、製品は主として先入先出法による原価法

仕掛品

主として先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外(建物附属設備を含む)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

在外連結子会社

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
関係会社株式	84,175千円	94,075千円

※2 担保情報

前連結会計年度(平成25年2月28日)

担保資産		対象債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
敷金及び保証金	810	銀行支払保証	580,484
現金及び預金	140,317	買掛金	42,058
		銀行支払保証	280,009

LaCrosse Footwear, Inc. の総資産7,871,203千円はコミットメントライン契約の担保に供してあります。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

担保資産		対象債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
土地	584,000	買掛金	79,570
現金及び預金	114,630	買掛金	45,928
		銀行支払保証	264,040

LaCrosse Footwear, Inc. の総資産9,891,249千円はコミットメントライン契約の担保に供してあります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	一千円	46千円
車両運搬具	545	889
計	545	935

※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	343千円	一千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	9,943千円	27,781千円
工具、器具及び備品	49,313	61,623
ソフトウェア	76	3,909
店舗撤去費用	55,399	81,835
計	114,733	175,150

※4 減損損失の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	主な用途	種類	減損損失
群馬県伊勢崎市他74店舗(閉店 20店舗、改装等54店舗)	店舗等	建物	372,672千円
		器具備品等	35,374千円

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県綾歌郡宇多津町他75店舗 (閉店21店舗、改装等54店舗)	店舗等	建物	247,358千円
		器具備品等	16,481千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,760千円	15,834千円
組替調整額	16,582	—
税効果調整前	31,342	15,834
税効果額	△12,163	△6,018
その他有価証券評価差額金	19,178	9,815
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,651,247	6,113,174
その他の包括利益合計	3,670,426	6,122,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,294,429	—	—	75,294,429
合計	75,294,429	—	—	75,294,429
自己株式				
普通株式	164	—	—	164
合計	164	—	—	164

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期ユーロ円建転 換社債型新株予約権付社 債に係る新株予約権	普通株式	—	7,192	—	7,192	—
合計		—	—	7,192	—	7,192	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	23.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	1,656,473	22.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108,239	利益剰余金	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,294,429	—	—	75,294,429
合計	75,294,429	—	—	75,294,429
自己株式				
普通株式	164	—	—	164
合計	164	—	—	164

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期ユーロ円建転 換社債型新株予約権付社 債に係る新株予約権	普通株式	7,192	—	—	7,192	—
合計		—	7,192	—	—	7,192	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108,239	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	1,882,356	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,258,827	利益剰余金	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	68,852,158千円	78,884,221千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,075	△128,630
現金及び現金同等物	68,772,082	78,755,590

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしておりま
す。国内においては当社が、海外においては、在外連結子会社であるABC-MART KOREA, INC. (韓国)、ABC-MART
TAIWAN, INC. (台湾)、及びLaCrosse Footwear, Inc. (米国)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開し
ております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セ
グメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しておりま
す。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にお
ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,773,827	27,644,313	159,418,140	—	159,418,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	358,218	86,252	444,470	△444,470	—
計	132,132,045	27,730,565	159,862,610	△444,470	159,418,140
セグメント利益	28,759,548	1,611,556	30,371,104	4,012	30,375,117
セグメント資産	135,687,435	39,097,224	174,784,659	△625,238	174,159,421
その他の項目					
減価償却費	2,308,166	942,711	3,250,878	—	3,250,878
のれんの償却額	—	549,441	549,441	—	549,441
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,385,938	11,734,330	15,120,269	—	15,120,269

(注) 1 セグメント利益の調整額4,012千円及びセグメント資産の調整額△625,238千円はセグメント間取引消去であ
ります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行
っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,187,331	42,857,687	188,045,018	—	188,045,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534,661	233,886	768,547	△768,547	—
計	145,721,992	43,091,574	188,813,566	△768,547	188,045,018
セグメント利益	31,358,352	2,782,149	34,140,501	△14,477	34,126,024
セグメント資産	149,087,596	47,903,934	196,991,530	△110,498	196,881,032
その他の項目					
減価償却費	2,349,827	1,536,096	3,885,923	—	3,885,923
のれんの償却額	—	1,023,343	1,023,343	—	1,023,343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,991,859	1,977,519	4,969,378	—	4,969,378

(注) 1 セグメント利益の調整額△14,477千円及びセグメント資産の調整額△110,498千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,453円95銭	1,747円10銭
1株当たり当期純利益	229円73銭	265円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	228円30銭	242円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	17,297,577	19,989,067
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,297,577	19,989,067
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,192,676	7,192,676
(うち転換社債)	(7,192,676)	(7,192,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,877,463	73,988,366
売掛金	2,006,401	2,539,855
預け金	1,441,991	1,567,183
商品	23,287,328	28,289,894
未着商品	1,100,229	1,326,668
貯蔵品	31,967	34,565
前渡金	185,354	326,087
前払費用	581,299	640,456
短期貸付金	550,000	50,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	90,000	60,000
通貨オプション	1,314,421	—
繰延税金資産	940,887	1,068,648
その他	890,287	249,546
貸倒引当金	△2,924	△3,017
流動資産合計	99,294,709	110,138,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,084,095	20,637,901
減価償却累計額	△9,063,299	△10,312,361
建物(純額)	10,020,795	10,325,539
構築物	192,136	193,159
減価償却累計額	△50,716	△68,014
構築物(純額)	141,420	125,144
工具、器具及び備品	1,170,778	1,324,998
減価償却累計額	△713,042	△828,684
工具、器具及び備品(純額)	457,735	496,313
土地	15,403,418	15,403,418
建設仮勘定	6,131	17,080
その他	427,968	543,738
減価償却累計額	△394,760	△442,303
その他(純額)	33,208	101,435
有形固定資産合計	26,062,710	26,468,931
無形固定資産		
ソフトウェア	513,604	333,549
その他	18,239	81,582
無形固定資産合計	531,844	415,131

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	109,651	125,485
関係会社株式	19,329,667	19,508,824
出資金	1,870	2,193
長期貸付金	928,471	925,092
関係会社長期貸付金	950,000	2,540,000
長期前払費用	334,921	337,095
敷金及び保証金	10,958,369	11,560,544
繰延税金資産	465,246	508,967
その他	179,437	179,437
貸倒引当金	△655	△1,752
投資その他の資産合計	33,256,978	35,685,888
固定資産合計	59,851,533	62,569,952
資産合計	159,146,242	172,708,207
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,813,349	4,309,939
買掛金	2,164,418	3,039,033
短期借入金	3,467,655	2,752,979
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	178,241	294,501
未払費用	2,357,625	2,568,414
未払法人税等	7,047,540	6,472,367
未払消費税等	304,531	603,195
預り金	151,682	183,978
前受金	3,132	219
前受収益	14,803	19,143
賞与引当金	621,260	635,373
設備関係支払手形	928,238	775,490
資産除去債務	10,210	8,359
その他	7,041	27,000
流動負債合計	22,069,731	22,689,997
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000,000	33,000,000
長期借入金	2,500,000	1,500,000
長期預り保証金	544,411	592,911
通貨オプション	265,084	—
資産除去債務	58,827	53,616
その他	—	38,377
固定負債合計	36,368,323	35,184,905
負債合計	58,438,055	57,874,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	89,667,935	103,783,236
利益剰余金合計	89,723,659	103,838,961
自己株式	△522	△522
株主資本合計	100,694,754	114,810,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,432	23,248
評価・換算差額等合計	13,432	23,248
純資産合計	100,708,187	114,833,304
負債純資産合計	159,146,242	172,708,207

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	131,840,320	145,387,706
売上原価		
商品期首たな卸高	18,041,934	23,287,328
当期商品仕入高	58,115,593	65,533,175
他勘定受入高	13,687	4,333
合計	76,171,215	88,824,837
他勘定振替高	5,894	6,755
商品期末たな卸高	23,287,328	28,289,894
商品売上原価	52,877,992	60,528,187
売上総利益	78,962,328	84,859,518
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,690,984	1,813,504
広告宣伝費	6,096,780	5,727,607
地代家賃	13,647,578	15,170,280
保管費	1,220,832	1,550,287
役員報酬及び給料手当	13,153,432	13,872,172
賞与	1,075,380	1,134,203
賞与引当金繰入額	621,260	635,373
法定福利及び厚生費	1,800,609	1,890,789
減価償却費	2,298,465	2,361,554
水道光熱費	1,697,613	1,911,668
支払手数料	181,212	167,433
租税公課	324,859	458,863
貸倒引当金繰入額	3,579	1,190
その他	6,772,083	7,213,053
販売費及び一般管理費合計	50,584,674	53,907,983
営業利益	28,377,654	30,951,535
営業外収益		
受取利息	38,846	67,523
受取配当金	723	723
デリバティブ評価益	106,753	—
賃貸収入	648,906	818,253
広告媒体収入	57,450	62,706
その他	154,735	253,935
営業外収益合計	1,007,416	1,203,142
営業外費用		
支払利息	56,020	46,255
為替差損	25,728	24,839
賃貸費用	132,591	135,742
その他	167,868	40,482
営業外費用合計	382,208	247,319
経常利益	29,002,861	31,907,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
デリバティブ解約益	—	1,713
特別利益合計	—	1,713
特別損失		
固定資産売却損	343	—
固定資産除却損	68,501	111,719
デリバティブ解約損	—	1,051,049
ゴルフ会員権評価損	7,075	—
減損損失	395,001	263,840
特別損失合計	470,921	1,426,609
税引前当期純利益	28,531,940	30,482,462
法人税、住民税及び事業税	12,401,630	12,554,065
法人税等調整額	△84,531	△177,500
法人税等合計	12,317,099	12,376,564
当期純利益	16,214,841	18,105,897

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	76,841,336	76,897,060	△522	87,868,155	
当期変動額									
剰余金の配当					△3,388,241	△3,388,241		△3,388,241	
当期純利益					16,214,841	16,214,841		16,214,841	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	12,826,599	12,826,599	—	12,826,599	
当期末残高	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	89,667,935	89,723,659	△522	100,694,754	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,746	△5,746	87,862,409
当期変動額			
剰余金の配当			△3,388,241
当期純利益			16,214,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,178	19,178	19,178
当期変動額合計	19,178	19,178	12,845,777
当期末残高	13,432	13,432	100,708,187

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	89,667,935	89,723,659	△522	100,694,754
当期変動額								
剰余金の配当					△3,990,596	△3,990,596		△3,990,596
当期純利益					18,105,897	18,105,897		18,105,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	14,115,301	14,115,301	—	14,115,301
当期末残高	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	103,783,236	103,838,961	△522	114,810,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,432	13,432	100,708,187
当期変動額			
剰余金の配当			△3,990,596
当期純利益			18,105,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,815	9,815	9,815
当期変動額合計	9,815	9,815	14,125,116
当期末残高	23,248	23,248	114,833,304

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

2014年2月期 決算データ資料(連結)
(期間: 2013年3月1日~2014年2月28日)

1. 連結経営成績

(単位:百万円,%)

	2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	140,761	100.0	10.5	159,418	100.0	13.3	188,045	100.0	18.0	203,000	100.0	8.0
売上総利益	81,102	57.6	9.2	91,309	57.3	12.6	103,727	55.2	13.6	111,100	54.7	7.1
販管費合計	53,881	38.3	13.6	60,933	38.2	13.1	69,601	37.0	14.2	75,300	37.1	8.2
広告宣伝費	6,406	4.6	5.9	6,832	4.3	6.7	7,103	3.8	4.0	7,780	3.8	9.5
人件費	18,482	13.1	12.3	20,712	13.0	12.1	23,232	12.4	12.2	25,540	12.6	9.9
地代家賃	13,575	9.6	14.0	15,310	9.6	12.8	17,700	9.4	15.6	19,110	9.4	8.0
減価償却費	2,613	1.9	11.0	3,246	2.0	24.2	3,893	2.1	19.9	4,260	2.1	9.4
その他	12,803	9.1	20.2	14,831	9.3	15.8	17,671	9.4	19.1	18,610	9.2	5.3
営業利益	27,221	19.3	1.4	30,375	19.1	11.6	34,126	18.1	12.3	35,800	17.6	4.9
経常利益	28,399	20.2	6.3	30,747	19.3	8.3	34,814	18.5	13.2	36,300	17.9	4.3
当期純利益	15,676	11.1	▲14.7	17,297	10.9	10.3	19,989	10.6	15.6	21,500	10.6	7.6
1株当たり当期純利益(円)	208.20	-	-	229.73	-	-	265.48	-	-	285.55	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

2. 期別 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2012年2月期		2013年2月期		2014年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	72,704	60.5	113,067	64.9	129,542	65.8
有形固定資産	29,226	24.3	31,588	18.1	32,784	16.7
無形固定資産	2,012	1.7	10,793	6.2	11,649	5.9
投資その他の資産	16,261	13.5	18,973	10.9	22,904	11.6
固定資産合計	47,499	39.5	61,092	35.1	67,338	34.2
資産合計	120,203	100.0	174,159	100.0	196,881	100.0
流動負債	23,682	19.7	25,960	14.9	27,362	13.9
固定負債	4,285	3.6	38,433	22.1	37,599	19.1
負債合計	27,967	23.3	64,394	37.0	64,961	33.0
純資産合計	92,236	76.7	109,764	63.0	131,919	67.0
負債・純資産合計	120,203	100.0	174,159	100.0	196,881	100.0

3. 連結カテゴリー別売上高

(単位:百万円,%)

	2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
スポーツ	68,909	49.0	11.8	73,942	46.4	7.3	87,441	46.5	18.3
レジャーカジュアル	23,200	16.5	7.3	30,058	18.9	29.6	39,079	20.8	30.0
レディース	18,232	13.0	5.4	21,833	13.7	19.8	23,309	12.4	6.8
ビジネス	10,467	7.4	11.5	10,626	6.7	1.5	11,163	5.9	5.1
キッズ	7,496	5.3	8.2	8,547	5.4	14.0	10,405	5.5	21.7
サンダル	4,319	3.1	33.6	4,702	2.9	8.9	5,492	2.9	16.8
その他	8,133	5.7	11.7	9,706	6.0	19.3	11,151	6.0	14.9
計	140,761	100.0	10.5	159,418	100.0	13.3	188,045	100.0	18.0

4. 従業員の状況(グループ)

(単位:人,%)

	2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	3,201	485	17.9	3,801	600	18.7	3,994	193	5.1
年間平均臨時従業員数*1	2,096	270	14.8	2,168	72	3.4	2,310	142	6.5
グループ計	5,297	755	16.6	5,969	672	12.7	6,304	335	5.6

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

5. 国別 出店・閉店の状況

(単位:店舗)

	2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
日本	83	7	650	67	14	703	67	21	749
韓国	31	8	105	28	6	127	35	15	147
台湾	4	3	25	4	5	24	7	3	28
米国				1	0	1	2	0	3
グループ計	118	18	780	100	25	855	111	39	927

2014年2月期 決算データ資料(個別)
(国内:2013年3月1日~2014年2月28日)

1. 経営成績(個別)

(単位:百万円,%)

	2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	122,088	100.0	8.5	131,840	100.0	8.0	145,387	100.0	10.3	153,300	100.0	5.4
売上総利益	71,414	58.5	7.8	78,962	59.9	10.6	84,859	58.4	7.5	88,300	57.6	4.1
販管費合計	47,121	38.6	10.7	50,584	38.4	7.3	53,907	37.1	6.6	56,630	36.9	5.1
広告宣伝費	5,759	4.7	2.5	6,096	4.6	5.9	5,727	3.9	▲6.1	6,158	4.0	7.5
人件費	16,558	13.6	16.2	17,417	13.2	5.2	18,317	12.6	5.2	19,380	12.6	5.8
地代家賃	12,438	10.2	12.1	13,606	10.3	9.4	15,132	10.4	11.2	15,870	10.4	4.9
減価償却費	2,119	1.7	18.4	2,298	1.7	8.4	2,361	1.6	2.7	2,455	1.6	4.0
その他	10,245	8.4	4.6	11,165	8.5	9.0	12,368	8.5	10.8	12,767	8.3	3.2
営業利益	24,293	19.9	2.6	28,377	21.5	16.8	30,951	21.3	9.1	31,670	20.7	2.3
経常利益	25,575	20.9	4.0	29,002	22.0	13.4	31,907	21.9	10.0	32,550	21.2	2.0
当期純利益	13,832	11.3	▲22.1	16,214	12.3	17.2	18,105	12.5	11.7	18,800	12.3	3.8
1株当たり当期純利益(円)	183.72	-	-	215.35	-	-	240.47	-	-	249.69	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

2. 出店・閉店の状況(個別)

	2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
路面店	2	3	83	3	2	84	5	3	86
商業ビル	12	2	100	4	3	101	5	6	100
S C	35	0	290	34	7	317	39	6	350
N S C	11	1	66	5	2	69	6	2	73
ロードサイド	20	0	70	16	0	86	3	2	87
アウトレット等	3	1	41	5	0	46	9	2	53
計	83	7	650	67	14	703	67	21	749

3. 面積当り売上高(国内小売事業)

	2012年2月期		2013年2月期		2014年2月期	
	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比
売上高(百万円)	119,685	8.0	128,867	7.7	141,047	9.5
平均営業面積 ^{*1} (㎡)	166,620	18.4	186,467	11.9	199,001	6.7
1㎡当り売上高(千円)	718	▲8.8	691	▲3.8	708	2.5

*1 新店・閉店の営業面積は、移動月数を面積に置き換えて算出しています。

4. 従業員の状況(個別)

(単位:人,%)

	2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	2,637	397	17.7	2,755	118	4.5	2,860	105	3.8
年間平均臨時従業員数 [*]	1,545	138	9.8	1,439	▲106	▲6.9	1,563	124	8.6
計	4,182	535	14.7	4,194	12	0.3	4,423	229	5.5

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

2013年12月期 決算データ資料(韓国)
(韓国:2013年1月1日~2013年12月31日)

1. 経営成績(韓国)

(単位:百万WON,%)

	2011年12月期			2012年12月期			2013年12月期			2014年12月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	238,552	100.0	29.3	280,309	100.0	17.5	323,293	100.0	15.3	366,788	100.0	13.5
売上総利益	125,048	52.4	25.0	137,932	49.2	10.3	159,724	49.4	15.8	183,394	50.0	14.8
販管費合計	88,651	37.2	29.6	108,142	38.6	22.0	123,068	38.1	13.8	141,150	38.5	14.7
営業利益	36,397	15.3	15.2	29,789	10.6	▲18.2	36,656	11.3	23.1	42,243	11.5	15.2

(単位:百万円,%)

	2011年12月期			2012年12月期			2013年12月期			2014年12月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	17,199	100.0	30.2	19,958	100.0	16.0	28,805	100.0	44.3	34,844	100.0	21.0
売上総利益	9,016	52.4	25.9	9,820	49.2	8.9	14,231	49.4	44.9	17,422	50.0	22.4
販管費合計	6,391	37.2	30.5	7,699	38.6	20.5	10,965	38.1	42.4	13,409	38.5	22.3
営業利益	2,624	15.3	16.0	2,121	10.6	▲19.2	3,266	11.3	54.0	4,013	11.5	22.9

*1 従来までは在外子会社の決算日の為替相場により円換算しておりましたが、2011年12月期より期中平均為替相場により円換算しております。